

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	003 さいたま市
--------------	-----------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	市民局市民生活部男女共同参画課
担 当 職 員 数	6 人 (専任 6 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	さいたま市男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 15 年 6 月 16 日 根拠: さいたま市男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	市長

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	さいたま市男女共同参画推進協議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 10 月 1 日
構 成 員	20 人 (女性 12 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 26 年 4 月 ~ 31 年 3 月		
名 称	第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン		
改定・見直しの予定時期	平成 31 年 4 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	さいたま市男女共同参画のまちづくり条例		
	公 布 日	平成 15 年 3 月 14 日		
	施 行 日	平成 15 年 4 月 1 日		
	改 正 日	平成 年 月 日		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	改 正 内 容	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
		制定等について検討中(あれば、具体的に)		
		特に検討していない		

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード		1	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	③	その他:平成27年3月31日		
目 標 値	平成 30 年度まで	42.0%	%	平成 年度まで	%	平成 年度まで	%				
根 拠	第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン 平成26年4月1日										
目標設定の対象である審議会等の範囲	① 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定により設置される付属機関 ② 各種団体の代表者、専門的知識を有する者等の意見を聴取し、市の行政に反映させることを主な目的として、要綱等により設置される協議会等										
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (173)	うち女性委員を含む審議会等数 (168)	延総委員等数 (2,458)	延女性委員等数 (883)	女性比率 (35.9)				
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (99)	うち女性委員を含む審議会等数 (97)	延総委員等数 (1,543)	延女性委員等数 (526)	女性比率 (34.1)				
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (16)	うち女性委員を含む審議会等数 (16)	延総委員等数 (729)	延女性委員等数 (212)	女性比率 (29.1)				
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (6)	うち女性委員を含む審議会等数 (5)	延総委員等数 (104)	延女性委員等数 (25)	女性比率 (24.0)				
目標値以外の目標設定	女性がいない審議会の数0件										
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有									
	人材名簿が有る場合	掲載人数	159 人 (平成 27 年 4 月現在)								
	その他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 { 審議会等委員への女性の登用促進に関する要綱に基づく、事前協議の実施。 }									

注(*) 平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)-1 管理職の在職状況

		調査時点コード		①	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成 年 月 日				
	管理職総数 (人) (A)=(C+E+G)	女性管理職の内訳											
		うち女性管理職数(人) (B)=(D+F+H)	女性比率(%) (B/A)	部局長相当職 (人) (C)		次長相当職 (人) (E)			課長相当職 (人) (G)				
				うち女性数(D)	女性比率	うち女性数(F)	女性比率	うち女性数(H)	女性比率				
本庁	計	323	21	6.5	84	4	4.8	113	7	6.2	126	10	7.9
	うち一般行政職	248	18	7.3	71	4	5.6	92	7	7.6	85	7	8.2
支庁・地方事務所等	計	546	135	24.7	37	3	8.1	105	8	7.6	404	124	30.7
	うち一般行政職	292	35	12.0	29	2	6.9	79	6	7.6	184	27	14.7
全体	計	869	156	18.0	121	7	5.8	218	15	6.9	530	134	25.3
	うち一般行政職	540	53	9.8	100	6	6.0	171	13	7.6	269	34	12.6
再掲	警察関係	0	0										
	教育委員会	60	9	15.0	7	0	0.0	18	1	5.6	35	8	22.9

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード ①平成27年4月1日 2 平成27年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender count (うち女性数), and gender ratio (女性比率) for various departments like 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the number of newly promoted staff (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職) by department and gender ratio.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table for recording consideration factors for promotion/grade-up, including performance, interviews, long-term training, and personal aspirations.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the number of candidates for promotion and grade-up exams (全受験者数, 女性受験者数, 女性受験率%).

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the total number of female public employees and their gender ratio across different levels (全体, うち上級, うち一般行政職, etc.).

(3)女性採用・登用のための措置

※1～7の実施の有無についてそれぞれ○をつけてください。

Large table detailing measures for female recruitment and promotion, including target setting for specific departments and management positions.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: Name, Location, Management/Operation, Staff. Includes details for the Gender Equality Center and Plaza.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

Table with 4 columns: Name, Location, Fund/Basic Assets, Donor. Includes fields for name, location, amount, and donor.

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 2 columns: Description, Response. Lists various cooperation activities like organizational support, information exchange, and funding.

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

Table with 4 columns: Description, Response, Name, Number of Members. Details network information for women's groups.

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

Table with 2 columns: Description, Response. Lists support activities for municipalities like training and information exchange.

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

Table with 2 columns: Description, Response. Lists training activities for staff on gender equality.

(2) 女性職員の研修受講への配慮

Table with 2 columns: Description, Response. Lists measures to support female staff in attending training.

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	26年度予算 (千円)	27年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	45,005	45,898	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.009680576 %	0.01006535 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
	(5) その他(内容:)	

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

	1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目			
	② 管理職に占める女性割合に関する項目			
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	○		○
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	○		○
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
	⑧ 短時間正社員制度の導入			
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績			
	⑪ その他	○		

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

実施の有無		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
		有・無	有・無
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目	無	無
	2 管理職に占める女性割合に関する項目	無	無
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	無	無
	4 その他「登用促進等」に関する項目	無	無
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	無	無
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	無	無
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	無	無
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	無	無
	9 短時間正社員制度の導入	無	無
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	無	無
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	無	無
	12 その他	無	無

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称:

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 有	→ 有の場合、具体的名称
2 現在はないが、今後検討する	

17 調査や統計における男女別等統計の状況

公表周期	年	有 ○ 無	名称
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他()		

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・さいたま市男女共同参画推進協議会 ・	男女共同参画の推進に関する施策等についての協議	委員20名	5月、7月、10月、1月
2. 広報啓発 ・情報誌の発行 ・男女共同参画年次報告書の作成 ・広報誌の発行	男女共同参画社会情報誌「You&Me～夢」を年2回発行し市内の全戸及び公共施設等に配布 男女共同参画のまちづくりの推進状況及び施策の実施状況を明らかにする報告書の作成、公表 男女共同参画推進センター広報誌「鐘の音」の発行(年2回)	通信員4名 編集員5名	10月、3月 3月 9月、3月
3. 講座 ・女性カレッジ2015(全10回) ・男性カレッジ2015(全4回)	情報や常識を見直し、自己表現するスキルを学ぶ 定年後の人生を充実するため、身近な人間関係を見直す	24名 24名	7月～10月 7月～8月
4. 相談事業 ・女性の悩み電話相談 DV相談センター 男性の悩み電話相談 法律相談 ・心の健康相談	女性の悩みに対する電話相談 女性のDVに対する電話相談 男性の悩みに対する電話相談 女性の法律に関する面接相談 女性の心の健康に関する面接相談		毎日実施 毎日(平日のみ)実施 月2回実施 月2回実施 月2回実施
5. 情報収集・提供 ・行政資料の収集・提供(閲覧) ・啓発用図書・DVD等の収集・貸出			随時実施 随時実施
6. 苦情処理 ・男女共同参画施策に関する苦情の申出 ・	さいたま市男女共同参画苦情処理委員による処理	苦情処理委員3名	随時受付
7. 交流促進 ・フェスタの開催 ・	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会によるフェスタの開催	未定	未定
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・事業所への出前講座 ・		未定	未定
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・ ・			
11. その他 ・男女共同参画職員研修 カジダン・イクメン写真展 ・市民企画講座実施団体への補助	職員を対象とした男女共同参画に関する研修 カジダン・イクメンを撮影した写真作品を募集し、写真展を開催 男女共同参画推進のための講座を企画・運営・実施する団体を公募し、2団体に8万円を限度に補助金を交付する	400人 未定 未定	10月 12月～2月 10月～1月

政令指定都市名

さいたま市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成27年4月1日現在

平成27年5月1日現在

その他:平成27年3月31日現在

○

1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成27年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1 市町村防災会議(会長を含む)	81	4	4.9	
	市町村防災会議(委員のみ)	80	4	5.0	
	2 民生委員推薦会	12	5	41.7	
	3 国民健康保険運営協議会	26	8	30.8	
	4 地方社会福祉審議会	49	16	32.7	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	9	45.0	
×	7 公害健康被害認定審査会				
×	8 損害評価会				
×	9 地方港湾審議会				
	10 土地区画整理審議会	104	13	12.5	
	11 建築審査会	7	2	28.6	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	300	105	35.0	
	14 精神医療審査会	13	2	15.4	
	15 市町村国民保護協議会	34	5	14.7	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	5	1	20.0	
	18 市町村都市計画審議会	17	8	47.1	
	19 市街地再開発審査会	7	4	57.1	
	20 障害程度区分認定審査会	40	24	60.0	
×	21 児童福祉審議会				
	合 計	729	212	29.1	

2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	44	18	40.9	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	農業委員会	38	1	2.6	
6	固定資産評価審査委員会	9	3	33.3	
	合 計	104	25	24.0	